

# 個人化社会における町内会の現状と可能性—都市部と地方部の比較から

田邊 浩<sup>\*†</sup>・眞鍋 知子<sup>\*\*</sup>

**要旨：**この論文では、個人化の進んだ現在の社会における町内会の役割と機能について、都市部（金沢市）と地方部（羽咋市）を比較して、社会学的視点から分析する。具体的には、両市の町内会長を対象に調査を実施し、町内会の運営状況やメンバーの意識、地域活動の実態を比較した。調査結果から、金沢市では役員のなり手不足、活動のデジタル化の遅れ、住民の活動に対する関心の低下が課題として浮上している。一方、羽咋市では高い加入率が維持されているが、役員の高齢化や住民の参加意識の低下が問題となっている。これらの課題に対して、若年層の参加促進やデジタル化の推進、行政との連携強化が必要であることが示唆された。町内会は地域住民のつながりを強化し、社会的孤立・孤独の解消に重要な役割を果たしているが、持続可能な運営のためには新たな対策が求められる。

**キーワード：**町内会、コミュニティ、社会的孤立、協力、つながり

## 1. はじめに

### (1) 日本における社会的孤立・孤独の深刻さ

現在、日本において、人びとの孤立・孤独の問題がますます深刻のものとなっている。日本政府は、2021年に新しく孤独・孤立対策担当大臣を任命し、内閣官房に対策室も設置して、その対策に努めている。イギリスや日本が孤独対策担当大臣を設けたのも、人びとの孤立・孤独によって生じる社会的コストが非常に大きなものと考えられているからである。

まず、社会的孤立は健康に重大な影響を及ぼす。孤独な人は要介護状態やうつ病になりやすく、死亡率も高まる。例えば、孤食の高齢者は共食に比べて死亡率が1.2倍高いとされている。また、孤独感が強い人は認知症や脳卒中のリスクも高まることが示されている。

孤独・孤立は経済的にも大きな損失をもたらす。イギリスの調査では、孤独に関連した費用として年間約4,508億円（25億ポンド）が雇用主に負担されていると報告されている（江口 2018: 8）。日本でも、孤独・孤立が労働生産性の低下や医療費の増加に繋がる懸念されている。

2023年には孤独・孤立対策推進法が公布された。この法律の施行により、孤独・孤立の問題に対する包括的な対策が進められている。具体的には、地域コミュニティの強化や社会的ネットワークの構築、孤独感を軽減するためのプログラムの実施などが含まれる。とはいえ、孤立・孤独を防ぐための有効な手段は容易には見つからない。そのとき、町内会は、人びとの孤立を防ぐために、何らかの機能を果たすことはできないのだろうか。

### (2) 町内会の歴史的背景とその役割

町内会は、日本の地域社会における住民自治組織であり、その起源は近世の五人組制度に遡る。農村部での相互監視と協力を目的とした制度であり、これが都市部において町内会として発展した。明治時代には、町内会の組織化が進み、昭和初期には行政の末端組織としての役割が強化された。特に戦時中

---

\*金沢大学人間社会研究域地域創造学系（Faculty of Regional Development Studies, Institute of Human and Social Sciences, Kanazawa University）

\*\*金沢大学融合研究域融合科学系（Faculty of Transdisciplinary Sciences for Innovation, Institute of Transdisciplinary Sciences for Innovation, Kanazawa University）

†責任著者：田邊 浩（e-mail: tanabeh@staff.kanazawa-u.ac.jp）

に急速に拡大した。戦後、1947年の政令により一度解散させられたが、住民の相互協力の必要性から再建された。

町内会の役割は、地域の親睦や共通の利益の促進、地域自治など多岐にわたる。具体的な活動内容としては、防犯・防災、交通安全、環境美化、高齢者の見守り、子どもの安全対策などが挙げられる。また、行政への陳情や要望を行うことも町内会の重要な役割である。

町内会という組織の性格をどのようなものと見るのか、いくつかの議論があったが、いずれにしても、町内会の存在は、地域住民の連帯感を深め、住みよい地域社会を築くために不可欠である（鳥越1994；吉原1980）。地域の課題を解決するためには、個人や行政の力だけでは不十分であり、地域住民が協力して取り組むことが必要である。町内会は、地域住民が日常生活の基盤である地域社会をさらに住みよいものとするために、親睦と交流を通じて連帯感を深める役割を果たしている。そうであるならば、町内会は、人びとの孤立を防ぐ手立てとして、あらためて考えることができるのではないか。

しかし、現状では必ずしもそうはなっていない。なっていないからこそ、人びとの孤立が進んでいるとも言える。では、それはどうしてなのか。現代の町内会には多くの課題が存在し、町内会が十分機能していないからである。近年、町内会に加入しない人や退会する人が増えており、役員の担い手不足や高齢化、固定化などの問題が指摘されている。

しかしながら、人びとのつながりが弱くなり、孤立が進んだ状況であるからこそ、そうした孤立を食い止める手段としても、町内会はなんらかの機能を果たすことが求められる。こうした可能性について検討するためにも、町内会の現況を把握することが必要になる。

### (3) 研究の目的と意義

以上のように、本研究は社会的孤立・孤独の問題解決に向けた町内会の可能性を探るために、町内会の現状と課題を把握しようとするものである。そのために、町内会の会長を対象として、町内会について調査したデータを利用する。

ところで、一口に町内会と言っても、地域の規模や人口密度、社会経済的な要因によって町内会の運営や活動内容が異なる可能性がある。人口が維持されている都市部と、高齢化と過疎化が進む地域においては、町内会の状況も異なることが容易に予想されることである。したがって、本研究では、人口規模の大きい都市部と人口規模のより小さい自治体の町内会の機能比較を試みる。都市部と地方部における町内会の実態を明らかにすることで、町内会を持続可能なものとし、より機能させるための条件を検討する。

## 2. 問題の背景

### (1) 日本における社会的孤立・孤独の現状

日本における社会的孤立・孤独の問題は、近年ますます深刻化している。社会的孤立とは、家族やコミュニティとの接触がほとんどない状態を指し、孤独とは主観的に感じる孤立感を意味する。これらの問題は、個人の健康や幸福感に悪影響を及ぼし、地域社会全体にも深刻な影響を与えている。

OECDの調査によれば、日本は先進国の中で最も社会的孤立度が高い国の一つである。家族以外との付き合いがほとんどない人の割合は15.3%に達し、これはOECD加盟国の中で最も高い割合である（OECD 2005）。また、内閣官房が実施した「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」では、孤独感

が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は4.9%、「時々ある」が15.8%、「たまにある」が19.6%であった（内閣府 2024）。

高齢者の孤立は特に深刻で、内閣府の「令和4年版高齢社会白書」によれば、2030年には65歳以上の一人暮らしの割合が約800万人に増加すると予測されている（内閣府 2022）。孤独死の問題も顕在化しており、2023年のデータでは、年間約6.8万人の高齢者が孤独死していると推計されている（内閣府 2024）。

日本における社会的孤立・孤独の問題は、個人の健康や幸福感に深刻な影響を与えるだけでなく、社会全体にも経済的な損失をもたらす。政府や地域社会が一体となって、孤立・孤独の問題に対処するための取り組みを強化することが求められている。

## (2) 町内会の現状と課題

町内会が現在抱えている主な問題として、以下のようなものが挙げられる。第1に、加入率の低下である（玉野 2022: 15）。近年、町内会への加入率が全国的に低下傾向にあると言われる。その主な理由としては、自治会活動の認知度や魅力度の不足、組織運営が閉鎖的・硬直的で新規加入者を受け入れにくい、役員の負担が重く、加入への抵抗感がある、新興住宅地や集合住宅での未加入世帯の増加などが指摘されている。加入率の低下は町内会活動の縮小や担い手不足にも直結する。

第2に、高齢化と役員の担い手不足である（玉野 2022: 15）。町内会会員や役員の高齢化が進行しており、後継者不足や役員のなり手がいない状況が生じている。役員業務の負担が大きいことも、若年層の参加を阻害している一因である。

第3に、役員の固定化と新しい発想の欠如である。役員が長年にわたり固定化している町内会も多く、新しい発想や活動が生まれにくい状況にある。高齢役員主導で高齢者向け行事が中心になりがちで、若年層の関心を引きにくくなっている。また、世帯単位での加入であるため、女性の町内会長など少なく、どうしても男性優位で運営がなされる傾向がある。

そして第4に、行政からの依頼事項の増加と負担である。町内会に対する行政からの依頼事項が増え、役員の負担が大きくなっている点も指摘されている。行政もすべてを処理することをできず、町内会にさまざまなことを依存せざるを得ないが、そうした一方的な依頼に対する不満もある。

以上のように、町内会は加入率低下、高齢化、役員負担増大など様々な課題を抱えており、その存続可能性への懸念が高まっており、これはある時期からしきりに指摘されることである。

## 3. 都市部と地方部の比較について

日本の地域社会学において、町内会研究はかなり重要な位置を占め、多くの研究蓄積をもつものである（吉原 2002）。しかしながら、小山弘美が指摘するように、近年では研究対象とされることが少なくなっている<sup>1</sup>（小山 2022）。

都市部（金沢市）と地方部（羽咋市）の比較を実施するにあたり、町内会の数が前者は1,344、後者は66と大きな差がある。このことは、金沢市の町内会が1つの性格で語れるものではなく、羽咋市において代表的な性格をもつ町内会類型が、金沢市のいくつかの町会類型のうちの1つないし複数に当てはまるとみるのが相応であろう。例えば、辻中豊たちによる『現代日本の自治会・町内会』（辻中・ベッカネン・山本 2009）では、自治会組織の発足時期、組織規模（加入世帯数）、市区町村人口規模、地域における農林水産業地の多さをもとにクラスター分析によって、村落型、非都市・新型、都市・旧

型、都市・新型の4つの類型が析出されている（辻中・ペッカネン・山本 2009:62）。都市部の2類型は自治会数では4割強だが、世帯数では8割を占めている。この類型による分析から、いくつかの項目で、都市部・大規模自治会（都市・旧型と都市・新型）と非都市部・小規模自治会（村落型と非都市・新型）との間の明確な差異が指摘されている。都市部の大規模な自治会では少数のひとに自治会運営の負担が集中しており、非都市部の小規模な自治会ほど多くの会員が自治会の運営に参加している。すなわち、非都市部自治会の参加性の高さ、都市部の低さが裏付けられている（辻中・ペッカネン・山本 2009:191）。こうした先行研究の結果から、金沢市を都市部・大規模自治会、羽咋市を非都市部・小規模自治会と位置付けて分析することは可能と思われる。

本研究では、町内会長を対象とした調査をデータとして用いる。町内会長を対象とした調査によって町内会の実態を把握しようとした試みとして、やや古くはあるが東北都市社会学研究会による宮城県仙台市の1994年の調査がある（東北都市社会学研究会編 1995）。私たちは、この調査に示唆を得て、2006年に石川県の金沢市で同様の調査を行った。その時の問題意識としては、当時の金沢市において、町内会活動の停滞が顕在化しつつある状況があった。この町内会長を対象とした調査は、2017年、そして2022年にも行われている。

#### 4. 研究方法

本研究では、都市部と地方部における町内会の運営状況やメンバーの意識、地域活動の実態に関する情報を収集するために、町内会長<sup>2</sup>を対象とした調査票調査を実施した<sup>3</sup>。調査項目には町内会の活動内容、参加者の属性、地域課題への取り組みなどが含まれている。また、地域資料の収集も行い、より深い理解を得るための補足的なデータを収集した。

##### (1) 調査デザイン

金沢市町会長調査は、金沢市内のすべての町会の町会長1,344名を対象者に、2022年7月27日～8月12日の期間に、郵送調査法（調査票郵送送付・回収はインターネット併用、調査対象者自記入式）にて実施した<sup>4</sup>。

羽咋市町会長調査では、羽咋市内のすべての町会の町会長66名を対象として、郵送調査法（調査票郵送送付・回収、調査対象者自記入式）により、2019年10月19日から12月31日の期間で実施した<sup>5</sup>。

##### (2) データ収集と分析

調査票の回収率と有効回収率は、金沢市調査では回収数は1190票、有効回収率は88.5%であった。羽咋市調査では回収数は60票、有効回収率は90.9%であった。以下ではそれぞれ、回答者である町会長の属性（性別、年齢、職業）について確認する。

まず、性別に関しては、町会長はすべて男性で、女性は1人もいなかった。金沢市では、女性の町会長の割合がわずかに増加しており、前回調査の4.0%から5.3%へと増加している。

年齢について見ると、羽咋市の町会長の年齢層は60代が約75%、70代が約25%を占めており、40代以下の方は1人もおらず、50代も1人のみであった。金沢市の町会長の年齢層も高齢化が進んでおり、60代が最も多く、次いで70代が多いという結果が出ているが、具体的な割合は羽咋市ほど高くない。

職業に関しては、羽咋市の町会長の職業として最も多いのは自営業で約3割、次いで会社員が同程度の割合を占めている。また、無職の方も全体の約25%を占めていた。金沢市では、以前の調査では職業も尋ねていたが、最新の調査では省略している。やや古いデータとなるが、以前の調査では会社員が最も多く、自営業や無職の割合は羽咋市よりも低くなっていた。

これらの違いは、都市規模や地域特性、社会経済的背景などが影響していると考えられる。羽咋市の町会長は高齢化が進んでおり、無職の割合が高いことから、地域の高齢化や担い手不足が深刻な課題となっている。一方、金沢市では女性の町会長も増加しており、多様な職業背景を持つ町会長が存在することがわかる。

### (3) 金沢市と羽咋市の概要

つぎに、両市の概要について述べる。石川県金沢市は、本州のほぼ中心に位置し、1889年の市制施行以来、近隣町村との度重なる編入・合併によって市域を拡大し、1996年には中核市に移行した。人口は2018年の466,377人（年初推計人口）をピークに減少に転じ、2024年の年初推計人口は457,312人となっている。2040年には人口417,000人、高齢化率は34.8%になると推計されている（社人研推計）。世帯数は212,096世帯である。

市内には山も海もあり自然に恵まれているが、日本海側気候で雨が多く、積雪もある。加賀藩前田家の城下町として栄え、加賀友禅や金沢箔、九谷焼などの伝統工芸が受け継がれてきた。戦災や大きな災害を免れたため、藩政時代からの美しいまちなみが現在でも多く残っており、国内外からの観光客を惹きつけている。一方で県庁所在地として交通網や商工業も発展しており、北陸有数の都市として高い利便性も持ち合わせている。

ついで、石川県羽咋市について述べる。羽咋市は、能登半島の付け根部分に位置し、西は日本海に面しており、豊かな自然と歴史的な文化財に恵まれた地域である。羽咋市は1958年に市制施行され、人口は1985年をピークに減少傾向にあり、2023年11月1日時点で19,263人となっている。2018年2月1日時点には22,050人であったことから、人口減少が加速していることがわかるが、2050年には約9,000人、高齢化率も50%程度と推計されている。世帯数は8,470世帯である。

主要な産業としては、市内に製造業の事業所がいくつかあり、それが基幹産業だと言える。総就業者数の22%程度を占めている。その他として、羽咋市は「能登の里山里海」として世界農業遺産に認定されており、無農薬・無肥料・無除草剤による自然栽培農業が行われている。港もあるため、天然岩ガキなどの水産物の水揚げが行われている。また、何箇所かの観光スポットがあり、観光業も重要な産業である。

## 5. データの分析結果

得られたデータを基に、都市部と地方部における町内会の特徴や違いについて分析を行う。町内会の運営状況や組織構造、地域活動の内容や頻度などを比較し、都市規模が町内会の活動に与える影響を検討する。また、町内会への参加意識などのデータを分析し、地域コミュニティにおける町内会の役割や意義について議論する。

## (1) 主な分析結果

### ① 町会の基本情報

金沢市の調査結果では、町会の加入率（図-1）は以下のようになっている。全戸加入の町会は52.6%で、前回調査（2017年）の58.5%から5.9ポイント減少した減少している。90%以上の加入率を持つ町会は34.5%で、前回調査の28.9%から増加している。「全戸加入」と「90%以上」を合わせると加入率は9割近い。70%以上90%未満の加入率を持つ町内会は8.1%である。

それに対して、羽咋市の調査結果によると、町会の加入率は非常に高く、全体の約75%の町会が全戸加入しており、90%以上の加入率を持つ町会も15%以上存在している。

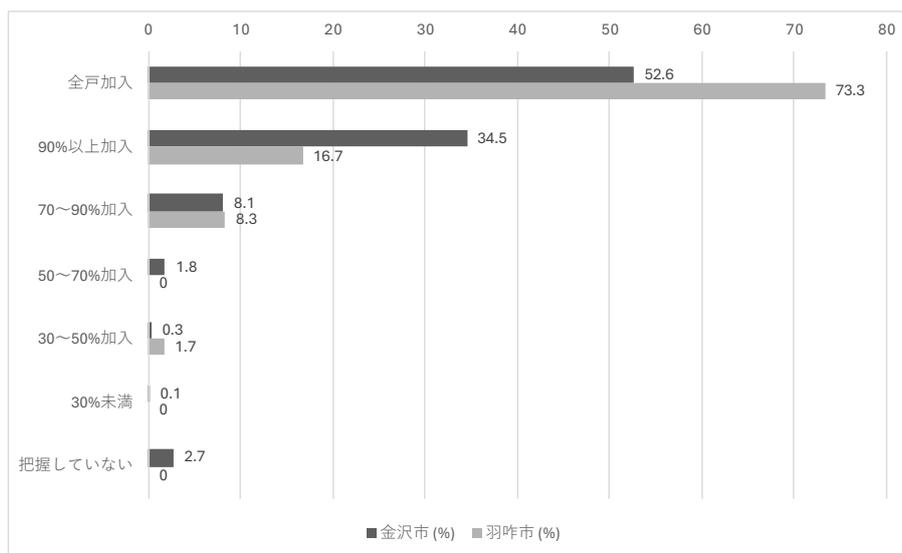


図-1 町会加入率

具体的な加入世帯数（図-2）については、金沢市では、50世帯未満の町会が39.9%を占め、前回調査とほとんど変化がない。50~100世帯の町会が24.6%、101~200世帯の町会が20.1%であり、301世帯以上の町会は9.7%である。

羽咋市では50世帯未満の町会が最も多く、全体の約40%を占め、100~200世帯の町会も多く、ほとんどの町会が300世帯未満である。300世帯を超える大きな町会はごく少数（2町会）である。

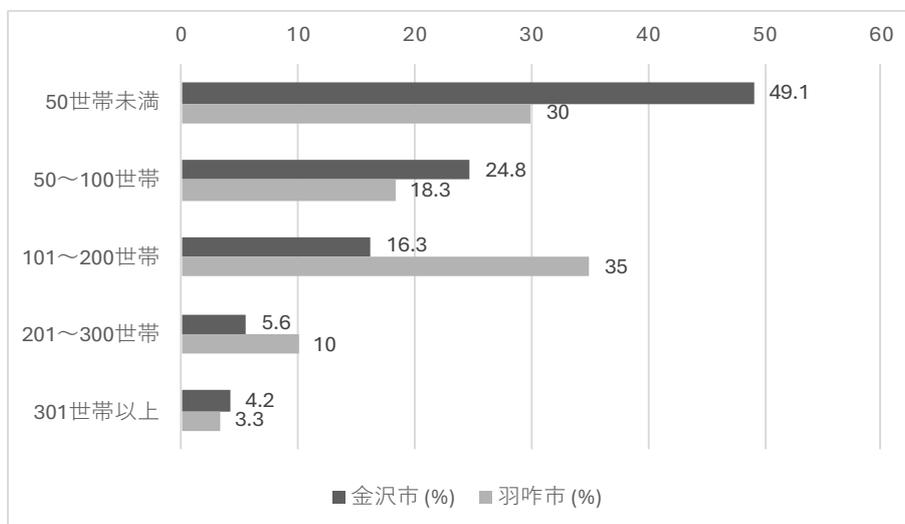


図-2 加入世帯数

規約（会則）に関しては、金沢市、羽咋市とも、全体の8割の町会が規約を持っていると回答しており、きちんとしたルールに則って活動している町会が多いことが示されている。世帯名簿を作成しているのも約8割の町会である。しかし、名簿を作成しているが配布していない町会が多く、名簿は「災害時や緊急時に備えて作成」しているとの理由が多い。

町会の区域の特徴を複数回答で尋ねたところ、金沢市では、「高齢者のいる世帯が多い」と回答した町会は8割を超えた。羽咋市では65%となっている。次いで、「一戸建て住宅が多い」（71.7%）、「子どもが減っている」（56.9%）、「空き家が増えている」（38.5%）と続く。町会費が「均一である」町会は6割であり、月額が「500～1000円未満」が57.2%と最も多い。

以上を整理すると、金沢市では全戸加入の町内会が減少している一方で、90%以上の加入率を持つ町内会が増加しており、加入率の分布に変動が見られる。羽咋市では高い加入率が維持されており、安定した加入状況が見られる。これらの比較から、羽咋市は高い加入率を維持し、地域コミュニティの結束が強いことが示唆される。一方、金沢市では加入率に変動が見られ、特に全戸加入の町内会が減少していることから、地域コミュニティの維持に課題があることが明らかである。しかしながら、金沢市では90%以上の加入率を持つ町内会も増加していることから、特定の地域では強いコミュニティ意識が形成されている可能性もある。

## ② 町会の活動の現状

次に、町会の活動として活発に行われているものや、伝達手段、町会の役割として重要だと考えられるものについてみていく。

まず、町会の活動で活発なもの（図-3）は、金沢市では、「情報の伝達」（90.2%）、「住民相互の連絡」（78.9%）、「環境美化活動（道路、公園の清掃など）」（64.6%）の順である。羽咋市の町会でも、「情報の伝達」や「住民相互の連絡」が活発に行われており、さらに環境美化活動や防災訓練も多くの実施されている。これらの活動は、住民が定期的に顔を合わせる機会を提供し、孤立を防ぐための重要な役割を果たすと考える。

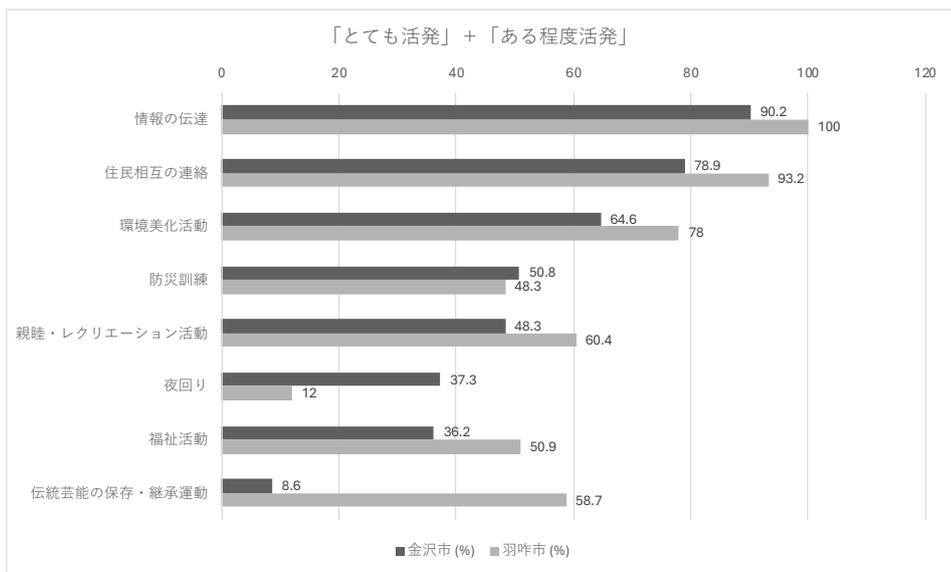


図-3 町会活動の活発度

最も活発な町会の情報伝達の手段については、金沢市では「回覧板」が93.6%と最も高い。次に「掲示板」（42.3%）、「会員間の声かけ」（29.2%）と続く。ICTを用いた伝達はこれらに比べて低く、「SNS(例：LINE、facebookなど）」（16.8%）、「電子回覧板」（7.1%）、「電子メール」（5.9%）となっている。しかし、「SNS」は2017年に実施した同様の質問では3.8%だったため、5年間に13ポイントも上昇したことがわかる。それに対して、羽咋市の町会では、「回覧板」が95%と最も多く利用されており、「掲示板」（74%）も多く利用されている一方で、「ホームページ」や「電子メール」を利用する町会は非常に少なく、これらが新たな情報伝達手段としてまだ認識されていないことが示されている。

町会の役割として重要なものは、金沢市は、「ごみステーションの管理」（94.4%）、「防災活動や地域の安全確保の担い手」（92.0%）、「環境美化・環境保全の担い手」（89.6%）の順である。羽咋市では、「ごみステーションの管理」（99.2%）、「防災活動や地域の安全確保の担い手」（98.4%）、「行政からの事務連絡」（95.0%）の順となっている。

金沢市と羽咋市の町会活動の現状を比較すると、両市ともに「情報の伝達」、「住民相互の連絡」、「環境美化活動」が活発に行われていることがわかる。また、町会の役割として「ごみステーションの管理」、「防災活動や地域の安全確保の担い手」が重要視されている点も共通している。

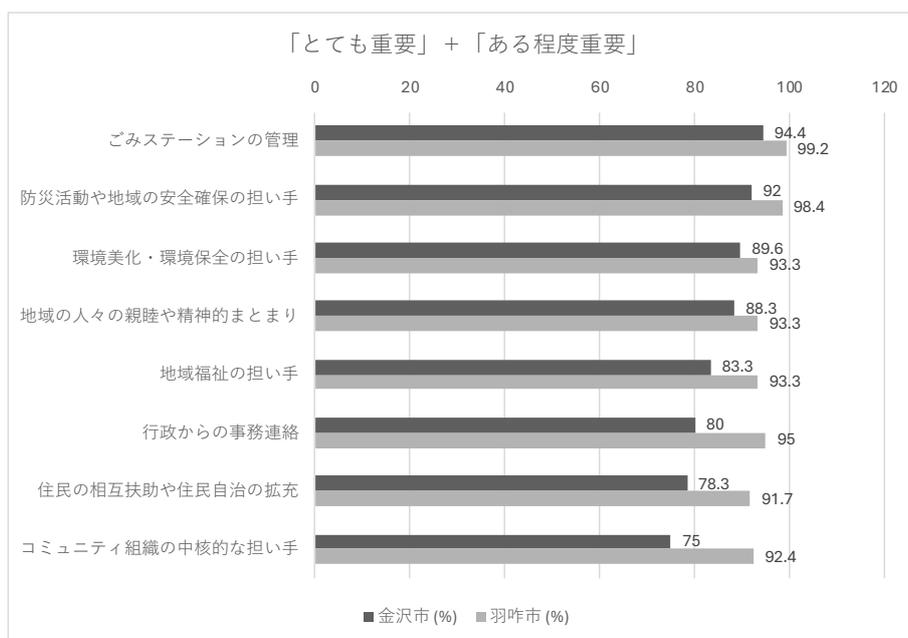


図-4 町会の役割

### ③ 町会の課題

町会運営上の課題（図-5）であるが、金沢市では、「役員のみなり手がいない」（83.4%）、「活動のデジタル化が進まない」（80.1%）、「地域住民の活動に対する関心が低下している」（77.4%）、「役員が高齢化している」（76.6%）の順に町会運営上の課題と問題点が認識されている。地域住民の活動に対する関心低下は、前回調査から8.8ポイント増加しており、住民の関心低下が顕著である。

羽咋市を確認すると、羽咋市でも「役員のみなり手がいない」との回答が多く、同様に深刻な問題とされている。「役員の高齢化」が顕著であり、若年層の参加が少ないことも課題とされる。さらに、「参

加者は固定されている」との回答が約70%を占めており、積極的な参加が得られていないことが明らかである。「高齢者のいる世帯が多い」との回答も65%に達しており、少子・高齢化が進行している。

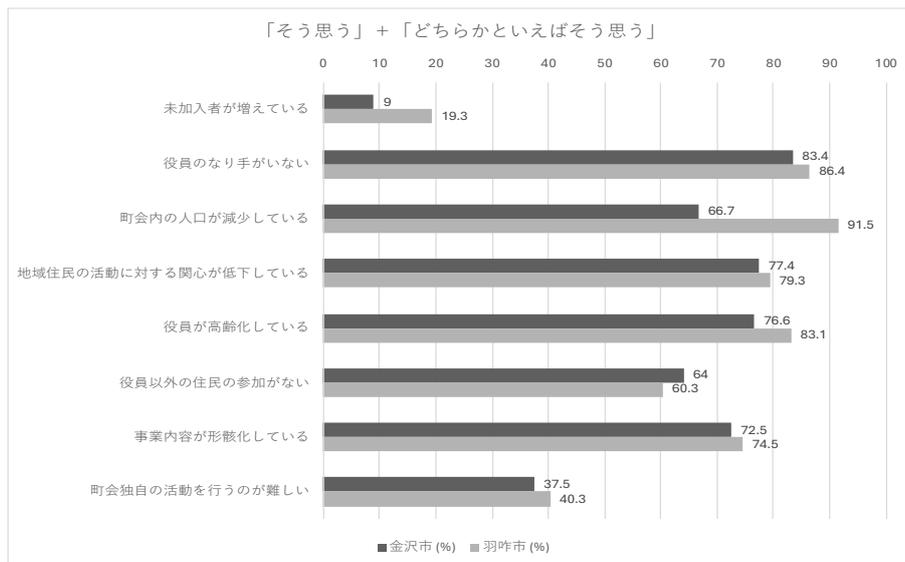


図-5 町会運営上の課題・問題点

金沢市の調査では、活動のデジタル化についても尋ねている。金沢市では地域 ICT プラットフォームサービス「結ネット（ゆいねっと）」というスマートフォンのアプリに電子回覧板や自治体・事務局等からの情報受発信の機能を持たせており、住民にアプリをインストールして活用してもらうことが課題となっている。しかし、高齢者のデジタルデバインド問題などもあり、導入の進展は遅い。

調査結果の比較を整理すると、両市ともに役員のなり手不足が共通の課題として挙げられているが、金沢市では83.4%と非常に高い割合で深刻な問題となっている。さらに、両市ともに役員の高齢化が進行しており、羽咋市では特に60代と70代が大多数を占めており、若年層の参加がほとんど見られない。両市ともに住民の参加意識の低下が課題となっているが、金沢市では77.4%と高い割合で報告されている。また、両市ともに少子・高齢化が進行しており、町会内の人口減少も課題となっている。

#### ④ 町会の将来

では、町会活動を活性化し、将来どのようにあることが望ましいと認識されているのだろうか。町会の活性化に必要なものと認識されているのは、「リーダーとなる人材」（67.6%）、「若年層の地域参画」（67.0%）であり、こうしたものが町会の将来にわたる継続性の鍵となろう。とりわけ、若年層の地域参画に関して、石川県では人口10万人に占める高等教育機関数が全国1位、人口1,000人当たりの学生数が全国4位（いずれも平成30年度学校基本調査のデータ）と全国有数の学生数を誇り、そのほとんどの機関が金沢市に集中していることから、金沢市では「学生のまち・かなざわ」を条例化しており、学生の町会への参画も各種の施策を講じることで積極的に推進しているところである。

対して羽咋市では、「住民の意識啓発」が76.7%と最も多く、ついで「活動への財政支援」が65.0%と多くなっている。さらには、「人材育成」40.0%や「活動の場の提供」31.7%などが必要とされている<sup>6)</sup>。

金沢市の調査では、今後、新型コロナウイルス感染症と共存しつつ町会活動を継続するために必要なことを尋ねた。その結果、「人とのつながりの維持」（93.4%）、「徹底した衛生・健康管理」

(92.1%)、「活動のための情報提供・情報共有」(84.0%)、「活動頻度の見直し(回数を減らす)」(79.0%)、「イベントや集会の統合や取捨選択」(76.8%)の順であった。コロナ禍の町会活動への影響を聞いた項目では、「イベントや集会の中止」(81.6%)、「活動頻度の減少」

(68.5%)、「コミュニケーションの減少」(46.0%)が挙げられており、それらを受けて「活動頻度の見直し」や「イベントや集会の統合や取捨選択」が必要だと認識されているものの、「人とのつながりの維持」が最も必要であるとの結果は、町会がコミュニティのアソシエーションとしてもつ共同性の機能の重要性が町会長に理解されていると捉えることができる。

他方、羽咋市調査では、町会の将来のあり方について尋ねている。町会長は「自主的な活動を中心にしつつ、行政や各種団体との連携を図る」が81.7%と非常に多くの支持を集め、自主的な活動や行政の委託事業のみを重視するよりも重要だと考えられている。

### ⑤ 町会長について

町会長の候補者の選定方法に関しては、金沢市では、最も多いのは「輪番制(班ごとの持ち回り)」で37.4%であった。再任は妨げない場合であっても、ルールとしての町会長の任期を尋ねたところ、「2年」が54.9%と最も多く、次いで「1年」が25.7%であった。他方、羽咋市では、「役員会や選考委員による推薦」が約4割と最も多く、次いで「役員の間での互選」が2割強を占めている。「前会長の指名」や「抽選」はともに1割以下で少なく、「輪番制(班ごとの持ち回り)」を採用している町会は一つもなかった。

町会長業務に対する考え(図-6)としては、「責任が重い」という意見が金沢市で85.6%、羽咋市で93.1%と高い。次いで「負担が大きすぎる」が金沢市71.7%、羽咋市82.7%であった。一方で「名誉である」との回答は金沢市で22.9%、羽咋市で36.2%しかいない。「報酬があるべき」という意見も金沢市53.1%、羽咋市67.3%であり、実際に町会長の約6割に手当が出ている。

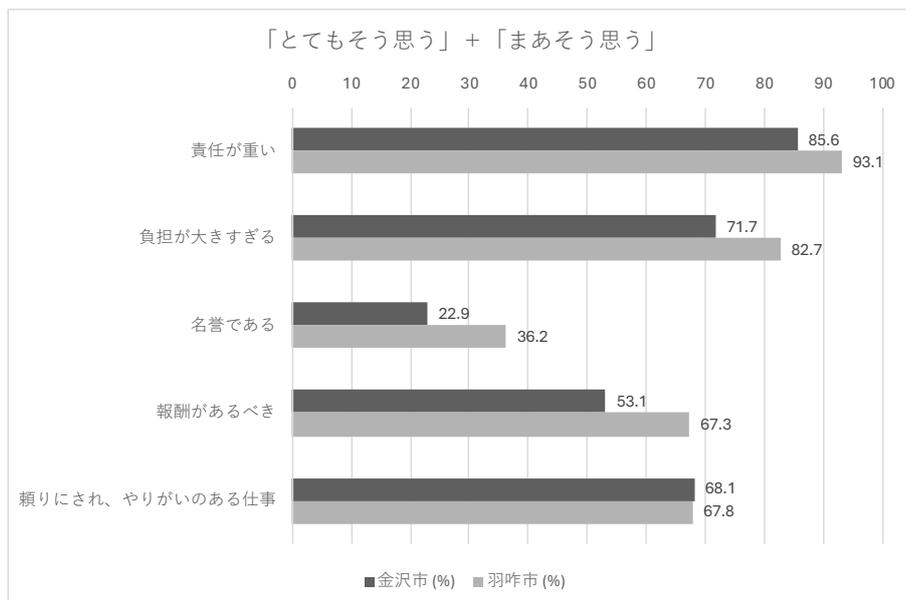


図-6 町会長の業務に対する運営上の課題・問題点

では、町会長は会長としての業務の負担について、どのように考えているのだろうか。金沢市ではその点についても尋ねている。町会業務のうち負担の大きいものは、順に、「地域の苦情処理」

(68.1%)、「施設(ごみステーション・街路灯など)の管理」(67.7%)、「町会長に割り当てられるあて職」(64.2%)、「地域要望のとりまとめ」(64.1%)、「祭り・運動会等の行事」(63.9%)、「市からの回覧・配布物」(60.7%)、「市以外からの回覧・配布物」(57.4%)の順であった。金沢市では地域ICTプラットフォームサービス「結ネット(ゆいねっと)」を活用し、情報伝達の効率化を図っているが、高齢者のデジタルデバイド問題もあり、導入の進展は遅れている。回覧・配布物などはデジタル化によって軽減できる可能性が大きく、やはり今後の町会活動の課題となっていくと思われる。

羽咋市と金沢市の町会長に関する調査結果を比較すると、両市ともに町会長の選定方法や業務の負担に関して共通の課題を抱えていることがわかる。羽咋市では「役員会や選考委員による推薦」が多く、金沢市では「輪番制」が一般的であり、ここには大きな違いが見られる。町会長業務の負担については、「地域の苦情処理」や「施設の管理」などが大きな負担となっている。役員の役割分担は大きな課題であろう。これらの課題に対処するためには、若い世代の参加促進やデジタル化の推進、行政との連携強化が必要だと考える。

## (2) 分析結果のまとめ

以上の調査結果に基づいて、金沢市と羽咋市の町会を比較する。羽咋市の町会は、規約を持ち、組織的に活動している町会が多いことが示されている。高い加入率や多様な活動、規約に基づく組織的な運営、そして高齢者や外国籍住民の支援など、町内会の活動は多岐にわたり、地域コミュニティの活性化に寄与している。しかし、役員の高齢化や担い手不足、住民の関心低下といった課題も存在しており、これらの課題に対処するためには、若い世代の参加促進やデジタル化の推進、行政との連携強化が求められる。

都市部と地方部における町内会の運営状況や地域活動の内容には、いくつかの顕著な違いが見られた。例えば、都市部では人口の多様性や地域の拡散化によって町内会の組織構造や活動内容が多様化している一方、地方部では地域コミュニティの一体性が高く、町内会が地域全体の中心的な役割を果たしていることが観察された。また、両者ともに地域課題への取り組みや住民の参加意識が高い傾向が見られた。

## 6. 考察

町内会の運営や活動内容は、地域の規模や特性、社会経済的な要因などによって異なることが明らかになった。都市部では多様なニーズや課題に対応するために柔軟な組織構造や活動内容が求められる一方、地方部では地域全体の一体性や連帯感を強化する役割が重視されている。町内会は地域社会において重要な役割を果たしており、地域の課題やニーズに適切に対応するためには、地域の特性や住民のニーズに合わせた運営が必要であることが示唆される。

### (1) 社会的孤立・孤独の問題と町内会の役割

調査結果によると、町内会の約75%が全戸加入しており、90%以上の加入率を持つ町内会も15%以上存在している。この高い加入率は、地域住民が町内会を通じて強いコミュニティ意識を持っていることを示している。町内会への加入は、住民同士のつながりを強化し、孤立を防ぐ重要な手段となりうる。

全体の約80%の町内会が規約を持ち、組織的に活動している。規約の存在は、町内会が単なる集まりではなく、明確なルールに基づいて運営されていることを示している。これにより、住民が安心して参加できる環境が整い、孤立を防ぐための基盤が形成される。

町内会は「情報の伝達」や「住民相互の連絡」を活発に行っており、環境美化活動や防災訓練なども実施している。これらの活動は、住民が定期的に顔を合わせる機会を提供し、孤立を防ぐための重要な役割を果たすものになりうる。また、親睦・レクリエーション活動も行われており、住民同士の交流を促進している。さらに調査結果から、町内会の多くが高齢者の見守り活動を行っていることがわかる。高齢者が孤立しないように、町内会が積極的に見守りや支援を行うことで、孤独死のリスクを減少させることができる。

金沢市においては、外国籍住民が居住している町内会の約50%が、これらの住民が町内会に加入していると回答している。外国籍住民は、ますます増加することが予想されるが、外国籍住民の参加を促進することで、異文化間の交流が生まれ、地域全体のつながりが強化される。

町内会の運営は、両市とも総会での決定が9割を占めており、住民全体が意思決定に参加する機会が提供される。このような民主的な運営は、住民の意識を高め、地域全体の連帯感を強化する。

町内会の運営上の課題として、両市で共通して、役員の高齢化やなり手不足が挙げられている。これらの課題に対処するためには、若い世代の参加を促進し、町内会活動の多様性を確保することが重要である。

## (2) 町内会の課題と解決策

町内会の課題としては、金沢市および羽咋市でもすでに言及した問題を抱えている。すなわち、第1に、高齢化と役員の担い手不足である。この高齢化は、町内会の持続可能性に深刻な影響を与えているといえる。

第2に、住民の参加意識の低下である。町内会活動への住民の参加状況を見ると、金沢市でも羽咋市でも、「参加者は固定されている」との回答が多くを占めており、積極的な参加が得られていないことが明らかである。また、町内会の活動に対する関心の低下も問題視されている。

第3に、都市部と地方部での機能の違いである。都市部と地方部では、町内会の機能や役割に違いがある。都市部では、住民の流動性が高く、町内会への加入率が低い傾向があるが、地方部では高い加入率が維持されている。この違いは、地域コミュニティの形成や維持に影響を与えている。

では、その解決策として、どのようなことが考えられるだろうか。高齢化社会における町内会の活性化としては、若年層の参加促進が重要である。若い世代の参加を促進するために、町内会活動の内容を見直し、若年層が興味を持つイベントや活動を企画することが求められる。例えば、スポーツイベントや子育て支援活動などが考えられる。また、デジタル化の推進といったことも考えられよう。情報伝達手段として、従来の回覧板や掲示板に加え、電子メールやSNSを活用することで、若年層の参加を促進する。

次に、住民の参加意識の向上と担い手の育成を図る必要がある。まず、意識啓発活動であるが、住民の町内会活動への関心を高めるために、町内会の重要性や活動内容を広報し、住民の意識を啓発することが必要である。具体的には、町内会の活動報告会や説明会を定期的に行うことが有効である。また、研修機会の提供といったことも考えられる。町内会役員や活動参加者に対して、リーダーシップ研修やコミュニケーションスキル向上のための研修を提供し、担い手の育成を図ることができるだろう。

金沢市のような都市部の課題としては、住民の流動性が高く、町内会への加入率が低いことが指摘できる。これに対して、地域コミュニティの重要性を強調し、住民の参加を促すための施策が必要である。例えば、新規住民への積極的な加入勧誘や、地域イベントの開催が有効であろう。

### (3) 町内会の未来

#### ① 自主的な活動と行政との連携のバランス

町内会は地域社会の基盤として、住民の生活を支える重要な役割を果たしている。しかし、現代の町内会は様々な課題に直面しており、その未来を考える上で、自主的な活動と行政との連携のバランスが重要なテーマとなっている（玉野 2022）。

町内会の自主的な活動は、地域住民の主体的な参加と協力を促進し、地域の一体感を高めるために不可欠である。自主的な活動には、地域の清掃活動、防災訓練、文化・スポーツイベントの開催などが含まれる。これらの活動は、住民同士の交流を深め、地域の絆を強化する効果がある。金沢市や羽咋市の調査結果によれば、多くの町内会が情報の伝達や住民相互の連絡を活発に行っており、これが地域の結束力を高める一因となっている。

一方で、町内会の活動を効果的に進めるためには、行政との連携も欠かせない。行政は、町内会に対して財政的支援や技術的支援を提供することができる。例えば、防災訓練の実施に際しては、行政からの専門的な指導や資機材の提供が必要である。また、地域のインフラ整備や公共サービスの提供においても、行政との協力が不可欠である。両市の調査では、町内会の運営資金の多くが住民からの会費で賄われている一方で、行政からの助成金も重要な収入源となっていることが示されている。

自主性を重視することで、住民の主体的な参加を促し、地域の自立性を高めることができる。しかし、行政との連携を怠ると、必要な支援が得られず、活動が停滞するリスクがある。調査結果でも、多くの町内会長が「自主的な活動を中心にしつつ、行政や各種団体との連携を図る」ことが重要であると考えていることがわかる。

具体的な取り組みとしては、以下のような方法が考えられる。第1に、定期的な情報交換である。町内会と行政が定期的に情報交換を行い、地域の課題やニーズを共有することで、効果的な支援が可能となる。

第2に、共同プロジェクトの実施である。町内会と行政が共同でプロジェクトを実施することで、双方のリソースを最大限に活用できる。例えば、防災訓練や地域イベントの共同開催などが考えられる。

第3に、住民参加の促進である。町内会の活動に住民が積極的に参加できるよう、行政が広報活動や啓発活動を行うことが重要である。これにより、住民の関心を高め、参加意欲を促進することができる。と考える。

第4に、財政支援の強化である。行政が町内会に対して財政的な支援を強化することで、町内会の活動が安定して行えるようになる。特に、高齢化が進む地域では、財政支援が重要な役割を果たす。

町内会の未来を考える上で、自主的な活動と行政との連携のバランスを取ることは非常に重要である。自主性を重視しつつ、行政との連携を強化することで、地域の課題を効果的に解決し、住民の生活の質を向上させることができる。両市の調査結果からも、町内会長たちがこのバランスの重要性を認識していることが伺える。今後も、町内会と行政が協力し合い、地域社会の発展に寄与することが期待される。

## ② 町内会の持続可能性とそのための方策

町内会は地域社会の基盤として、住民の生活を支える重要な役割を果たしている。しかし、現代の町内会は様々な課題に直面しており、その持続可能性を確保するためには、いくつかの方策が必要である。以下に、町内会の持続可能性を高め、その活動をより活性化するための条件について、理論的に考察した後、具体的な方策について述べる。

ここでは、アメリカの社会学者リチャード・セネットの仕事に注目したい。セネットの2012年の著作『Together: The Rituals, Pleasures and Politics of Cooperation』で提唱されている協力のスキルは、町内会活動の活性化に大いに役立つと考えられる。セネットは、現代では、部族社会化が進んでいると指摘している。すなわち、人びとがより競争的で利己的になり、自らとは異なった人びととの関わりを避けようとする傾向が顕著になっている。彼は、むしろ、そうした社会を望ましいものとは考えておらず、その問題を乗り越えるために協力を注目する。セネットは、協力が単なる道徳的な態度や共有された理想ではなく、スキルの問題であって、学習することが可能なものであると主張している（Sennett 2012）。これらのスキルを身につけることで、町内会活動が活性化し、ひいては人びとの孤立・孤独を防ぐことが可能となる。

セネットは、協力の基盤として「良好なリスニングスキル」を強調している。町内会の会議やイベントにおいて、住民が互いの意見をしっかりと聞き、理解することが重要である。これにより、誤解や対立を避け、建設的な議論が可能となる。具体的には、リスニングワークショップを定期的で開催し、住民が実践的なリスニング技術を学ぶ機会を提供することなどが考えられる。これにより、住民同士の信頼関係が強化され、協力的な環境が整う。

セネットは、協力を促進するためには「主張のフェティッシュを避ける」ことが重要であると述べている。これは、強引に自分の意見を押し付けるのではなく、柔軟で曖昧な方法で意見を提示することを意味する。これにより、他者の参加を促し、協力的な環境を作り出すことができる。町内会の会議やディスカッションにおいて、柔軟な意見交換を促進するためのガイドラインを作成し、ファシリテーターを配置することで、建設的な議論が進められる。

セネットは、共感（empathy）を協力の重要な要素として挙げている。共感とは、他者の立場や感情を理解し、認識する能力である。町内会の活動において、共感を育むことで、住民同士の信頼関係が強化され、協力が促進される。具体的には、共感トレーニングを実施し、ロールプレイやシミュレーションを通じて、他者の立場に立って考える練習を行う。また、住民同士が互いの生活や価値観を理解するためのイベントを開催し、異なる背景を持つ住民同士の対話を促進する。

現代の情報社会において、町内会の活動をデジタル化することは、持続可能性を高めるために重要である。セネットは、協力のスキルがデジタル技術を通じて強化される可能性を指摘している

（Runciman 2012）。電子回覧板の導入やSNSの活用により、情報の共有や連絡が迅速かつ効率的に行えるようになる。これにより、住民の参加意識を高めることができる。

以上、セネットが主張するように、協力のスキルを磨く場に町内会がなりうるとするならば、町内会が地域社会の基盤としての役割を果たし続けることができ、ひいては人びとの孤立・孤独を防ぐことが可能となると考える。

では、町内会が現在抱えている問題を解消し、町内会の持続可能性を確保するためには、どのようなことが必要であろうか。それを具体的に考えてみたい。まず担い手不足の解消が重要である。調査結果

によれば、町内会長の多くが高齢者であり、とりわけ羽咋市では、60代が4分の3、70代が4分の1を占めている。このような高齢化が進む中で、若い世代の参加を促進することが必要である。具体的には、以下のような取り組みが考えられる。

一つには、若者の参加促進があるであろう。学校や地域の若者団体と連携し、町内会活動に若者を巻き込むプログラムを実施する。例えば、地域イベントやボランティア活動を通じて、若者が町内会に関心を持つ機会を提供する。

もう一つとして、女性の参画がある。女性の町内会活動への参加を促進するために、女性リーダーの育成や女性が参加しやすい環境づくりを進めなければならない。例えば、女性向けの研修やワークショップを開催し、リーダーシップを育成することなどが考えられる。

町内会の持続可能性を高めるためには、行政との連携も不可欠であろう。行政は町内会に対して財政的支援や技術的支援を提供することができる。財政支援としては、行政からの助成金や補助金を活用し、町内会の活動資金を確保することができる。調査から明らかのように、町内会の運営資金の多くが住民からの会費で賄われている一方で、行政からの助成金も重要な収入源となっている。さらに、技術支援もありうるであろう。防災訓練や地域安全活動において、行政からの専門的な指導や資機材の提供を受けることで、町内会の活動を効果的に進めることができる。

現代の情報社会において、町内会の活動をデジタル化することは、持続可能性を高めるために重要である。デジタル化により、情報の共有や連絡が迅速かつ効率的に行えるようになる。すでに取り入れる町内会も叙情に増えているが、電子回覧板の導入がある。従来の紙ベースの回覧板に代わり、電子回覧板を導入することで、情報の伝達が迅速かつ確実に行えるだろう。さらに、これだけ SNS の広がりがある中で、SNS の活用も考えられるべきであろう。SNS や電子メールを活用して、町内会の活動情報を住民に広く伝えることができる。これにより、住民の参加意識を高めることができることができないだろうか。

さらに、町内会の持続可能性を高めるためには、地域コミュニティの活性化が不可欠である。住民同士のつながりを強化し、地域の一体感を高めることで、町内会の活動がより効果的に行える。例えば、地域イベントの開催が考えられよう。地域の祭りやスポーツイベント、文化活動を定期的に開催し、住民同士の交流を促進するというのを改めて認識し直すことが必要である。あるいは、ボランティア活動の推進も重要である。地域の清掃活動や防災訓練など、住民が自主的に参加できるボランティア活動をより推進することが望ましい。

町内会の持続可能性を確保するためには、持続可能な運営体制を構築することが重要である。具体的には、以下のような取り組みが考えられる。一つには、役員の負担を軽減することがある。役員の負担を軽減するために、役割分担を明確にし、業務の効率化を図ることが必要であろう。例えば、役員の業務をデジタル化することによって、事務作業の負担を軽減することができる。もう一つとして、透明性の確保がある。町内会の活動内容や会計を透明化し、住民に対して情報を公開することで、信頼性を高めることも重要であろう。

以上、町内会の持続可能性を確保するためには、担い手不足の解消、行政との連携強化、デジタル化の推進、コミュニティの活性化、持続可能な運営体制の構築が重要である。これらの取り組みを通じて、町内会が地域社会の基盤としての役割を果たし続けることが期待される。

## 7. おわりに

### (1) 研究のまとめ

本研究では、町内会長への調査データを利用して、都市部と地方部における町内会の運営状況や地域活動の内容について分析し、現在の町内会の役割と機能の把握を試みた。結果として、町内会の運営や活動内容は、地域の規模や特性、社会経済的な要因などによって異なることが明らかになった。都市部では多様なニーズや課題に対応するために柔軟な組織構造や活動内容が求められる一方、地方部では地域全体の一体性や連帯感を強化する役割が重視されている。町内会は地域社会において重要な役割を果たしており、地域の課題やニーズに適切に対応するためには、地域の特性や住民のニーズに合わせた運営が必要であることが示唆される。

### (2) 今後の研究課題

本研究では、金沢市と羽咋市を対象に町内会の運営状況や地域活動の実態を比較し、町内会の役割と機能について明らかにした。しかし、いくつかの限界と今後の研究課題が残されている。

まず、調査対象地域の拡大が必要であろう。本研究は金沢市と羽咋市に限定されており、他の地域や異なる規模の都市における町内会の実態を把握することが求められる。これにより、地域特性や社会経済的背景が町内会の機能に与える影響をより包括的に理解することが可能となる。

次に、定性的なデータの収集と分析が重要となる。本研究は主に定量的なデータに基づいており、町内会の具体的な活動内容や住民の意識、満足度などの詳細な情報が不足している。インタビューやフォーカスグループを通じて、町内会の活動に対する住民の具体的な意見や感情を収集し、より深い洞察を得ることが必要である。

さらに、町内会のデジタル化の進展とその影響についての研究も重要であろう。現代の情報社会において、町内会の活動をデジタル化することは持続可能性を高めるために不可欠である。電子回覧板やSNSの活用が町内会の活動にどのような影響を与えるのか、また高齢者のデジタルデバインド問題にどのように対処するかについての研究が求められる。

最後に、町内会の持続可能性を高めるための具体的な方策についての実証研究が必要である。若年層の参加促進や女性の参画、行政との連携強化などの施策が実際にどの程度効果を上げるのかを検証し、成功事例を基にしたガイドラインを作成することが求められるだろう。今後の課題としたい。

## 文献

- 1)江口尚, 2018, 「働く人たちの参加する個人と組織の活性化手法-職場のソーシャル・キャピタルとジョブ・クラフティング」, 『労働の科学』 73(9): 8-12.
- 2)金沢市・金沢大学文学部社会学研究室編, 2007, 『金沢市におけるコミュニティの実態と市民意識の分析』金沢大学文学部社会学コース社会調査実習報告書第26号.
- 3)小山弘美, 2022, 「町内会・自治会の課題とコロナ禍後の活動—東京都葛飾区新小岩地区の自治会を事例に」, 『関東学院大学人文学会紀要』, 146: 1-29.
- 4)眞鍋知子, 2023, 『金沢市町会長アンケート調査報告書』令和4年度金沢大学共同研究実施報告書.
- 5)内閣府, 2022, 『令和4年高齢社会白書』 ([https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf_index.html)) .

- 6)内閣府, 2024, 『人々のつながりに関する基礎調査（令和5年）調査結果の概要』  
([https://www.cao.go.jp/kodoku\\_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r5/pdf/tyosakekka\\_gaiyo.pdf](https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r5/pdf/tyosakekka_gaiyo.pdf)) .
- 7)OECD, 2005, Society at a Glance 2005, OECD Social Indicators.
- 8)Runciman, David, 2012, “Together: The Rituals, Pleasures and Politics of Co-operation by Richard Sennett – review,” *The Guardian*, (2024年5月7日取得,  
<https://www.theguardian.com/books/2012/feb/03/together-politics-cooperation-richard-sennett-review>)
- 9)Sennett, Richard, *Together: The Rituals, Pleasures and Politics of Cooperation*, Yale University Press.
- 10)地域コミュニティに関する研究会, 2022, 『地域コミュニティに関する研究会報告書』総務省  
([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000819371.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf)) .
- 11)玉野和志, 2022, 「自治会・町内会のこれまでとこれから」, 『月刊D I O』, 372: 15-18.
- 12)田邊浩, 2007, 「地域コミュニティ組織とその活性化」, 金沢市・金沢大学文学部社会学研究室編  
『金沢市におけるコミュニティの実態と市民意識の分析』金沢大学文学部社会学コース社会調査  
実習報告書第26号, 20-30頁.
- 13)東北都市社会学研究会編, 1995, 『仙台市における町内会の構成と活動の実態：仙台市町内会調査報告書』東北都市社会学研究会.
- 14)鳥越皓之, 1994, 『地域自治会の研究 — 部落会・町内会・自治会の展開過程』ミネルヴァ書房.
- 15)辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘, 2009, 『現代日本の自治会・町内会—第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス—』木鐸社.
- 16)吉原直樹, 1980, 『地域社会と地域住民組織』八千代出版.
- 17)吉原直樹, 2002, 「町内会論— コミュニティ形成論における近代認識」, 『日本都市社会学学会年報』  
20: 45-62.

## 注

- 1) 社会学において町内会研究が減少していることは興味深く、それ自体が町内会の現在を反映したものとも考えられる
- 2) 石川県では、町内会・自治会のことを「町会」と呼ぶことが多い。金沢市及び羽咋市の調査を取り扱う部分では、町会という呼称を用いる。
- 3) 金沢市町会長調査、羽咋市町会長調査とも、調査説明書を配布して、個人情報取り扱いについて説明した。調査への回答をもって、了承を得たことを明記している。また、両調査とも、金沢大学人間社会研究域の「人を対象とする研究審査」を受け、倫理委員会により承認されたものである。
- 4) 金沢市町会長調査は2006年に実施し、2017年にも、ほぼ同様な調査票で継続して行われている。今回は、その最新の調査のデータを利用している。なお、調査票の作成にあたっては、宮城県仙台市で町内会を対象に実施された東北都市社会学研究会の1994年の調査（東北都市社会学研究会編1995）を参考にした。
- 5) 金沢市の調査と羽咋市の調査で調査の時期に3年間のずれがあるが、その期間に町内会の基本的なあり方を変えるような大きな変化があったとは考えられず、比較に大きな問題はないと考えている。
- 6) 町会の活性化に必要なことへの認識を尋ねたこの質問項目に関しては、金沢市調査と羽咋市調査で選択肢が異なっているため、単純な比較はできない。

## **The current status and potential of neighbourhood associations in an individualized society: a comparison of urban and rural areas**

Hiroshi TANABE, Tomoko MANABE

This paper analyses the role and function of the neighbourhood associations(chonaikai) in today's highly individualised society from a sociological perspective, comparing an urban area (Kanazawa City) and a rural area (Hakui City). Specifically, a survey was conducted on the chonaikai chairpersons in both cities to compare the management of the chonaikai, the awareness of its members and the actual status of community activities. The survey results show that in Kanazawa City, a lack of qualified board members, a delay in the digitalisation of activities and a decline in residents' interest in activities emerged as problems. On the other hand, in Hakui, a high participation rate has been maintained, but the ageing of the board members and the decline in residents' awareness of participation have become problems. In response to these issues, it was suggested that it is necessary to promote the participation of younger people, promote digitisation and strengthen cooperation with the administration. Neighbourhood associations play an important role in strengthening links between local residents and reducing social isolation and loneliness, but new measures are required to ensure sustainable management.